

3 政府一体となった輸出の障害の克服

輸出環境整備推進事業

【令和4年度予算概算決定額 1,674 (1,692) 百万円】
【令和3年度補正予算額 948百万円】

<対策のポイント>

農林水産物・食品輸出本部の下で、輸出先国の規制の緩和・撤廃に向けた協議の加速化、輸出手続の円滑化、輸出に取り組む事業者の利便性の向上、輸出先国が求める食品安全規制等に対応するための事業者の取組を支援します。

<事業目標>

農林水産物・食品の輸出額の拡大（2兆円〔2025年まで〕、5兆円〔2030年まで〕）

<事業の内容>

1. 規制の緩和・撤廃に向けた協議の加速化

434 (451) 百万円

政府間交渉に必要となる情報・科学的データの収集・分析等、外国政府の規制担当官の我が国への招へい、輸出先国が求める植物検疫上の要求事項を満たすための体制構築を実施します。

2. 輸出手続の円滑化、利便性の向上

165 (180) 百万円

都道府県、登録認定機関等における、研修等による実務担当者能力向上、人員の増強や検査機器の導入、証明書の発行場所の拡大に向けた体制整備等を支援します。

3. 生産段階での食品安全規制への対応強化

1,074 (1,061) 百万円

① 事業者による輸出環境課題の解決に向けて、

ア 輸出施設のHACCP等認定

イ 畜水産物モニタリング検査

ウ インポートトレランス申請

エ 国際的認証取得・更新

等を支援します。

② 生産海域の指定等に向けた基礎データの収集等を行います。

③ 国際貿易の進展に伴う二枚貝の衛生管理方策の検証・普及を行います。

④ HACCP認定施設の認定・監視等を行います。

⑤ 既存添加物等の安全性を示すデータ収集等を行います。

⑥ 輸出先国から求められる輸出事業者のリストの作成、管理を行います。

<事業イメージ>

【1. 協議の加速化】



情報・科学的データの
収集・分析

【2. 輸出手続の円滑化、利便性の向上】



研修等による実務
担当者の能力向上



証明書発行業務の
人員増強

【3. 生産段階での食品安全規制への対応強化】



国際認証の取得・更新
等の支援



畜水産物モニタリ
ング検査等の支援



HACCP認定施
設の認定・監視等

<事業の流れ>



【お問い合わせ先】 輸出・国際局輸出支援課 (03-6744-2398)

食品産業の輸出向けH A C C P等対応施設の整備

【令和4年度予算概算決定額 600（970）百万円】
（令和3年度補正予算額 6,400百万円）

<対策のポイント>

農林水産物・食品の輸出拡大を図るため、**食品製造事業者等の施設の新設及び改修、機器の整備**を支援します。

<事業目標>

農林水産物・食品の輸出額の拡大（2兆円〔2025年まで〕、5兆円〔2030年まで〕）

<事業の内容>

- 加工食品等の輸出拡大に向け、輸出先国の求める基準・条件等の規制に対応するため、**製造・加工、流通等の施設の新設（かかり増し経費）及び改修、機器の整備に係る経費**を支援します。
 - H A C C P等の認定取得に必要な規格を満たすための施設・設備
 - I S O、F S S C、J F S－C等の認証取得に必要な規格を満たすための施設・設備
 - 検疫や添加物等の規制に対応した製品の製造に必要な施設・設備
- 施設整備と一体的に行い、その効果を高めるために必要な**コンサル費等の経費**（効果促進事業）を支援します。

<事業イメージ>



施設の衛生管理の強化に向けた排水溝、床、壁等の改修



温度管理を要する装置・設備の導入



空気を経由した汚染の防止設備（パーティション）の導入



製造ラインに輸出専用のミキサーを追加導入し、添加物混入を回避

<事業の流れ>



【お問い合わせ先】 輸出・国際局輸出支援課（03-6744-7184）

食肉流通構造高度化・輸出拡大事業

【令和4年度予算概算決定額 2,504（1,400）百万円】

＜対策のポイント＞

食肉流通構造の高度化及び輸出の拡大を図るため、畜産農家・食肉処理施設・食肉流通事業者の3者で組織するコンソーシアムによる食肉処理施設の整備等を支援します。

＜事業目標＞

農林水産物・食品の輸出額の拡大（2兆円〔2025年まで〕、5兆円〔2030年まで〕）

＜事業の内容＞

1. 食肉流通構造高度化・輸出拡大推進事業

畜産農家・食肉処理施設・食肉流通事業者の3者でコンソーシアムを組織し、食肉処理施設の再編のための施設整備、家畜の安定的な集出荷、食肉の消費者ニーズの反映等により、流通構造を高度化し、輸出拡大を図るためのコンソーシアム計画の策定やその実現に向けた取組を支援します。

※ コンソーシアム計画：消費者ニーズの把握、畜産農家の生産技術・衛生対策のレベルアップ研修等を行うことにより、国産食肉の生産・流通体制を高度化するための計画。

2. 食肉処理施設の整備

コンソーシアム計画に位置付けられた、食肉処理施設の再編に必要な施設整備、機械導入等を支援します。

＜事業の流れ＞

国

交付

都道府県

推進費：定額
施設整備：1/2以内

畜産農家・食肉処理施設・食肉流通事業者の3者によるコンソーシアム

＜事業イメージ＞

The diagram illustrates the meat distribution structure. At the top, '食肉処理施設' (Meat Processing Facility) is shown with a building and a list of improvements: '施設の再編のための整備（稼働率・衛生水準の向上）' (Improvements for facility restructuring (operating rate, hygiene standards)) and '自動化等による労働力不足の解消' (Elimination of labor shortage by automation, etc.). Below this, '集出荷の安定' (Stabilization of collection and shipment) is shown with a cow and a truck. To the right, '食肉流通の安定' (Stabilization of meat distribution) is shown with a meat shop and a truck. At the bottom, '畜産農家' (Livestock Farmers) is shown with a cow and a list of improvements: '生産コストの低減、品質の向上' (Reduction of production costs, improvement of quality), '消費者ニーズに即した国産食肉の生産' (Production of domestic meat responding to consumer needs), and '生産技術・防疫意識の向上' (Improvement of production technology and防疫 awareness). To the right of the farmers, '生産者との連携強化' (Strengthening cooperation with producers) is shown with a meeting. At the bottom right, '食肉流通事業者' (Meat Distribution Business) is shown with a list of improvements: '消費者ニーズに即した国産食肉の調達' (Procurement of domestic meat responding to consumer needs) and '生産者と連携した食肉流通・販売' (Meat distribution and sales in cooperation with producers). In the center, a large yellow arrow points from the top to the bottom, labeled 'コンソーシアム計画の実現に向けた取組を支援します' (Supporting measures for the realization of the Consortium Plan). At the bottom, a large yellow box contains the text '食肉流通構造の高度化・輸出の拡大' (Heightening of meat distribution structure and expansion of exports).

【お問い合わせ先】 畜産局食肉鶏卵課（03-3502-5989）

食肉生産流通多角化対策

【令和4年度予算概算決定額 438（1,000）百万円】

<対策のポイント>
食肉の生産・流通の多角化のために必要な**食肉処理施設及び食鳥処理場における精肉等加工施設・設備及び加工食品製造施設・設備の整備、輸出先国の需要・嗜好性調査、パイロット輸出等の取組を支援するとともに国内外の食肉需給の将来的な見通しを調査します。**

<政策目標>
農林水産物・食品の輸出額の拡大（2兆円〔2025年まで〕、5兆円〔2030年まで〕）

<事業の内容>

1. 食肉生産流通多角化施設整備支援事業 **350（900）百万円**
食肉処理施設及び食鳥処理場における精肉等加工施設・設備及び加工食品製造施設・設備の整備を支援します。

2. 食肉輸出品目拡大支援事業 **80（100）百万円**
輸出に取り組む事業者による輸出先国におけるスライス肉や小分け真空パック等、従来の部分肉以外の製品の需要・嗜好性調査、パイロット輸出、試食会の開催等の取組を支援します。

3. 食肉需給構造分析調査委託事業 **8（－）百万円**
我が国畜産物の輸出拡大等を見据えた、将来的な国内及び世界の食肉需給構造の調査・分析を実施します。

<事業イメージ>

食肉生産流通多角化施設整備支援事業

と畜・と鳥・部分肉加工

精肉等加工施設・設備

加工食品製造施設・設備

食肉処理施設・食鳥処理場

支援対象

加工度の高い製品の製造により、スーパーへの販売や消費者への直販が可能になります。

販路の多角化

<事業の流れ>

国

交付

都道府県

1/2以内

食肉処理施設
食鳥処理場

（1の事業）

定額

民間団体等

（2の事業）

委託

民間事業者等

（3の事業）

食肉輸出品目拡大支援事業

①海外需要・嗜好性調査

②パイロット輸出

③バイヤー・消費者向け試食会

スライス肉等の需要や嗜好性の調査を支援します。

①の調査を踏まえて、試験的輸出を支援します。

現地のバイヤーや消費者向けの試食会等を支援します。

食肉流通の多角化と輸出を拡大

【お問い合わせ先】 畜産局食肉鶏卵課（03-3502-5989）

農林水産物・食品の輸出拡大に向けた対応の強化（厚生労働省）

目 的

（令和4年度予算案（令和3年度当初予算額）：1.8億円（1.8億円））

- 令和12（2030）年までに、輸出額を5兆円とする政府目標の達成に向けて、政府一体となって更なる輸出拡大を図る必要がある。
- そのため、輸出先国との食品衛生の要件や手続の協議に対応するほか、輸出食品の製造・加工施設の認定、衛生証明書の発行、定期的な指導・監督等を行う。

事業内容

1 輸出食肉・水産食品安全対策

- 食肉、水産食品の輸出に係る食品衛生に関する輸出先国との協議
- 輸出施設の認定基準等の策定
- 輸出施設等への現地調査等
- 厚生局職員や食肉施設を所管する自治体のと畜場検査員のための研修

2 残留農薬基準策定手法等の国際整合化

- 海外規制当局との意見交換・情報収集

3 輸出先国の規制対策等の輸出拡大に資する研究

- 残留農薬に係るデータ等の補完に関する研究
- 輸出食品に用いる食品添加物評価の加速のための研究
- 動物性食品輸出の規制対策のための研究 等

等

※ 1 及び 2 の実施主体は厚生労働省、3 の実施主体は研究機関

風評払拭・リスクコミュニケーション強化対策（復興庁原子力災害復興班）

令和4年度概算決定額 **20億円【復興】**
(令和3年度予算額 20億円)

目的・事業概要

○目的

国内外において未だに根強く残る風評・不安等の払拭、ALPS処理水に対する理解醸成、諸外国・地域における日本産品に対する輸入規制撤廃等に対処するため、**国内外に対して効果的な情報発信を強化**する。

また、福島県内の自治体が自らの創意工夫によって行う**地域の魅力や食品等の安全性等の情報発信の取組みを支援**する。

○事業概要

新聞・テレビ・ラジオ・マンガ・インターネット・SNSなど**様々な媒体を活用し、放射線に関する基礎知識や福島の復興の現状、及びALPS処理水の安全性などを、国内外に向けて情報発信**する。

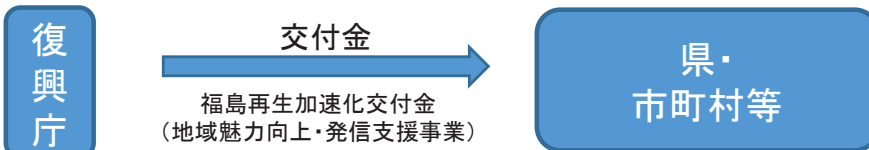
また、市町村等が自らの創意工夫によって**地域の復興・創生に向けた取組や食品等の安全性等について理解を深めるための情報発信やイベントの実施等を継続的に取り組む環境整備**について支援し、**継続的に発信できる基盤を整える**。

資金の流れ

(1) 風評払拭・リスクコミュニケーション強化事業



(2) 地域情報発信交付金



事業イメージ・具体例

(1) 風評払拭・リスクコミュニケーション強化事業



FMラジオ番組にて風評払拭に向けた取組を放送。取材時動画も配信

Fukushima Updates

Q Do agriculture, forestry and fishery products in Japan undergo appropriate inspections?
A Inspections are appropriately implemented based on national guidelines. Inspections are also highly rated by international agencies.

海外向けポータルサイト「Fukushima Updates」において、福島に関する複数の疑問にFAQ方式で回答

(2) 地域情報発信交付金



地域の魅力を発信するイベントの開催



地域の観光資源をPRする情報発信コンテンツ（動画等）の作成

期待される効果

(1) 風評払拭・リスクコミュニケーション強化事業

国内外において、放射線に対する知識や福島の復興状況、及びALPS処理水に関する理解が促進されることが期待される。

(2) 地域情報発信交付金

地域の魅力等の情報発信を持続的に実施できる体制づくり及び福島県産品等への風評払拭を促進することにより、福島の復興・再生を加速することが期待される。